

令和2年8月27日
記者発表資料
総務部 財政課

令和元年度決算見込の概要



三木市 Miki City

目次

- 1 一般会計の決算総括
- 2 一般会計の決算内訳
- 3 一般会計の市債残高と基金残高の推移
- 4 財政健全化指標
- 5 特別会計の決算
- 6 企業会計の決算

(参考) 北播磨総合医療センター企業団の決算

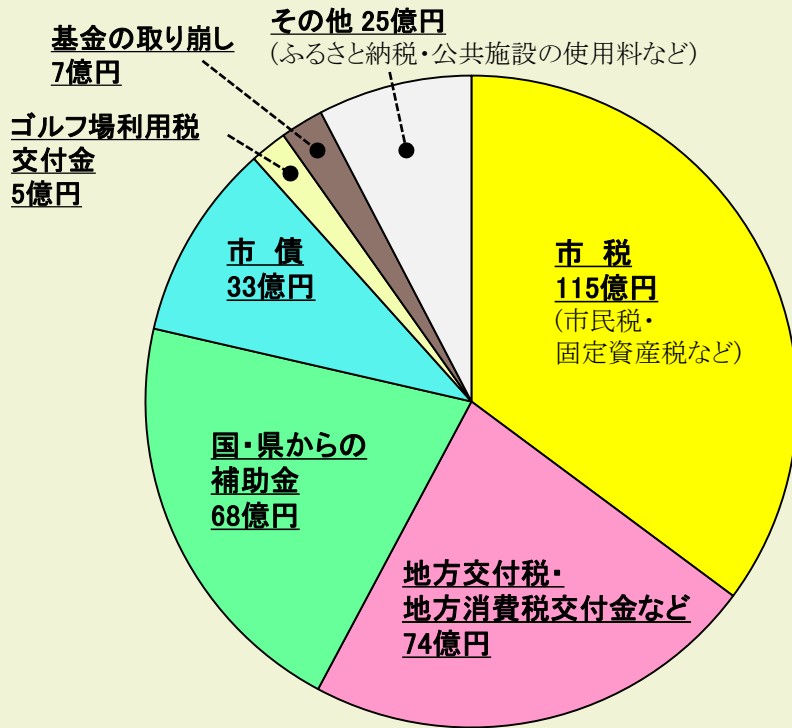
1 一般会計の決算総括

- 令和元年度は、平成30年の7月豪雨や台風で被災した施設等の災害復旧事業（平成30年度からの繰越）や、小・中・特別支援学校へのタブレット端末の導入などリース機器の増加による使用料の増加に加え、令和元年10月からの消費税増税や賃金の上昇などの影響による委託料の増加などにより、前年度に比べて収入は16.3億円、支出は17.6億円増加
- 一般会計の決算見込のうち、収入と支出の差引額は1.4億円であり、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質的な収支は2千万円の黒字

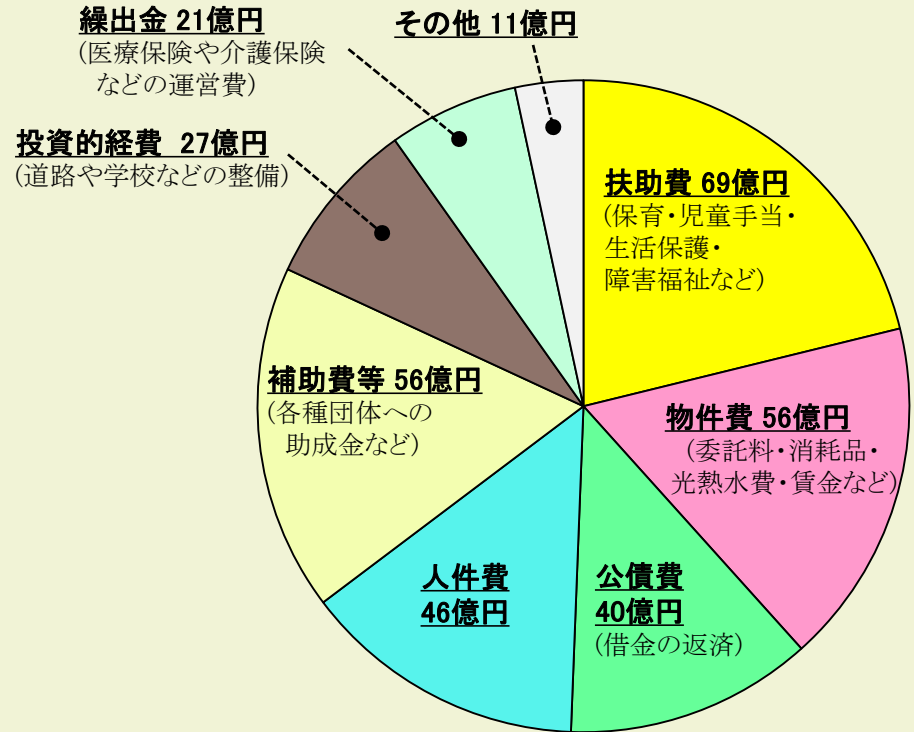
区 分	令和元年度 決算見込額 A	平成30年度 決 算 額 B	増 減 額 (A - B)
収 入 額 ①	327億3,007万円	310億9,892万円	16億3,115万円
(うち基金繰入額)	(7.0億円)	(2.5億円)	(4.5億円)
支 出 額 ②	325億8,852万円	308億2,481万円	17億6,371万円
収支差引額 (① - ②) ③	1億4,155万円	2億7,411万円	△ 1億3,256万円
翌年度へ繰り越す財源 ④	1億1,815万円	2億2,314万円	△ 1億 499万円
実質収支額 (③ - ④) ⑤	2,340万円	5,097万円	△ 2,757万円

2 一般会計の決算内訳

歳入(327億円)



歳出(326億円)



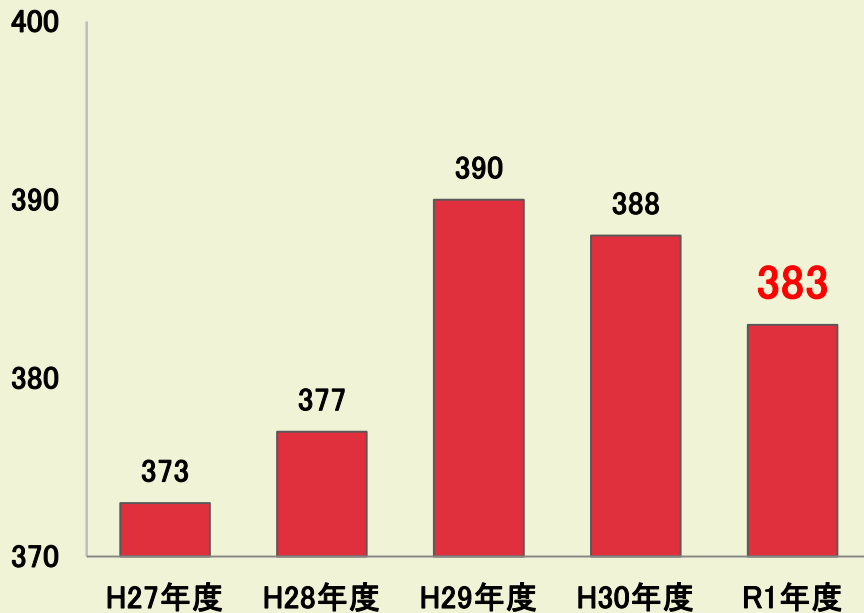
- 市税収入は、事業者の設備投資による固定資産税の増加などにより、前年度より2.4億円増加
- 地方特例交付金は、国による幼児教育・保育の無償化にともなう子ども・子育て臨時交付金の交付などで、前年度より1.2億円増加
- ふるさと納税寄附金は、前年度に比べて1.6億円増加し、過去最高の4億円

- 災害復旧費は、平成30年の7月豪雨や台風で被災した施設等の大多数を令和元年度に復旧したため、前年度より6億円増加
- 物件費は、令和元年10月からの消費税増税や、賃金の上昇などの影響による委託料の増加に加え、学校教育用パソコンの導入などリース機器の増加による使用料の増加などにより、前年度より5億円増加

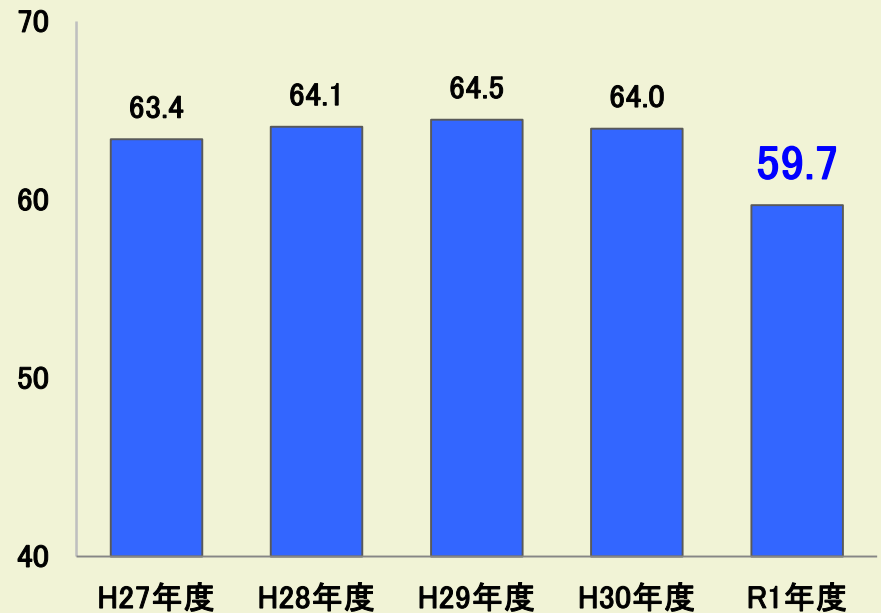
3 一般会計の市債残高と基金残高の推移

- 市債の残高は、事業に対する国県補助金等の増加などにより、新しく発行した市債額が前年度より減少し、過去に発行した市債の償還額を下回ったため、5億円減少の383億円
- 基金の残高は、前年度決算の黒字額やふるさと納税寄附金など2.7億円を積み立てる一方、各種事業に活用するため7億円を取り崩したことにより、前年度より4.3億円減少の59.7億円

市債残高（単位：億円）



基金残高（単位：億円）



4 財政健全化指標

- 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし
- 実質公債費比率は3.1%であり、前年度から0.2%改善
- 将来負担比率は40.0%であり、前年度から1.5%改善
- 経常収支比率は、委託料等の物件費や人件費の増加などにより2.2%悪化

(単位：%)

区 分	三 木 市			国の定める基準値	
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 (A-B)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.56	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.56	30.00
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	3.1	3.3	△ 0.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	40.0	41.5	△ 1.5	350.0	
経 常 収 支 比 率	94.2	92.0	+ 2.2		

「—」は、黒字決算のため該当なし

5 特別会計の決算

- 特別会計は、国民健康保険特別会計と農業共済事業をのぞき全会計が黒字決算
- 国民健康保険特別会計は、保険加入者数の減少にともない、保険税が減収となったため、2億円の赤字（不足分は翌年度予算を繰り上げて補てん）
- 介護保険特別会計は、介護予防に向けた取り組みを進めたことなどで、計画よりも介護給付費の伸びが抑えられたため、1.7億円の黒字

区 分	令和元年度決算					(参考) 平成30年度 実質収支額
	収入額 (A)	支出額 (B)	収支差引額 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越す財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	
国民健康保険	92億 644万円	94億 385万円	△ 1億9,741万円	0	△ 1億9,741万円	△ 1,859万円
介護保険	71億9,730万円	70億3,139万円	1億6,591万円	0	1億6,591万円	2億9,044万円
農業共済事業	6,659万円	6,743万円	△ 84万円	0	△ 84万円	3万円
後期高齢者医療事業	13億5,599万円	13億2,811万円	2,788万円	0	2,788万円	2,824万円
学校給食事業	2億5,488万円	2億5,473万円	15万円	0	15万円	262万円

6 企業会計の決算

- 水道事業会計は、収益面で市内人口の減少などにより給水収益が減少したものの、費用も減少したことにより、当年度純損益は前年度とほぼ同額の2.9億円の黒字
- 下水道事業会計は、改築工事等による資産の処分費が減少したことや、市債残高の減少にともなって利息の支払いが減少したことなどにより、当年度純損益は前年度より1,500万円多い1.9億円の黒字

区 分		令和元年度			(参考) 平成30年度 収 支 額
		収 入 額 (A)	支 出 額 (B)	収 支 額 (C=A-B)	
水道事業	収益的収支	18億3,784万円	15億4,392万円	2億9,392万円	3億 167万円
	資本的収支	1億5,130万円	4億4,982万円	△ 2億9,852万円	△ 3億5,700万円
下水道事業	収益的収支	25億1,265万円	23億1,814万円	1億9,451万円	1億7,956万円
	資本的収支	17億4,432万円	25億4,358万円	△ 7億9,926万円	△ 7億7,947万円

(金額は税抜き)

(参考)

北播磨総合医療センター企業団の決算

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、3月に2週間にわたる診療休止等を行ったことから、経常損益は1.4億円、純損益は1.6億円の赤字となった。
- 機能面では、7つ目の臓器別・疾病別センターとして「リウマチ・膠原病センター」を設置し、積極的な診療活動に取り組んだ。

区 分	令和 元年度 (A)	平成 30年度 (B)	増 減 (A-B)
病院事業収益	171.7億円	173.1億円	△ 1.4億円
うち入院収益	103.9億円	106.9億円	△ 3.0億円
うち外来収益	40.9億円	38.7億円	2.2億円
病院事業費用	173.2億円	171.0億円	2.2億円
うち職員給与費	70.2億円	68.0億円	2.2億円
うち材料費	47.6億円	47.6億円	0億円
経常損益	△ 1.4億円	3.4億円	△ 4.8億円
純 損 益	△ 1.6億円	2.1億円	△ 3.7億円

項 目	令和 元年度 (A)	平成 30年度 (B)	増 減 (A-B)	
入院	患者数 (1日当たり)	382人	400人	△ 18人
	平均単価	74,380円	73,168円	1,212円
外来	患者数 (1日当たり)	1,036人	1,004人	32人
	平均単価	16,457円	15,804円	653円
内部留保資金	4.2億円	4.8億円	△0.6億円	

(数値は税抜き)